

# GFRS ISSUES SERIES

少子化の現状と価値観をめぐる考察

鈴木 りえこ

(電通総研副主任研究員)



## まえがき

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「GFRS アフタヌーン・セミナー」の第8回会合「少子化の現状と価値観をめぐる考察」の速記録である。

今回の会合では、講師を務める電通総研副主任研究員 鈴木りえこ氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本セミナーは、多彩な参加者が、国内外の様々なテーマについて、オープンな形で議論することを目的として開催するものである。なお、本セミナーは、日本財団の補助を受けて、実施している。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう作成されたものである。

1999年2月



<sup>すずき</sup>  
**鈴木 りえこ 氏 略歴**  
**(Rieko Suzuki)**

電通総研副主任研究員。

1955 年生まれ。日本女子大卒、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学院国際  
関係学部修士課程修了。

中央教育審議会「少子化と教育に関する小委員会」委員。

「サイレント・レヴォリューションを超えて」で第三回読売論壇新人賞優秀賞受賞。



# 目次

## 第1部 発言内容

1. 報告要約 ..... 1
2. 講師報告 ..... 2
3. 質疑応答 ..... 22

## 第2部 卷末資料 ..... 31



## 1. 報告要約 (Summary)

### 「少子化の現状と価値観をめぐる考察」

いま若い世代は「アンチ結婚」へと進んでいる。そして、日本では女性は結婚しなければ子供を産まない。出生率の低下が深刻化するなかで、有効な対策を考えるために、価値観という観点から戦後の日本人と少子化の原因との関係を捉えることを試みた。

### “Shrinking Child Population in Contemporary Japanese Society and Postwar Values”

There is a growing trend among Japan's younger generations to be “anti-marriage,” which is causing a severe reduction in the country's birth rate. In considering an effective way to ameliorate this problem, an attempt is made to analyze the relationship between the Japanese postwar value system and some causes of the country's shrinking child population.

**司会者** それではお時間ですので、第 8 回 GFRS アフタヌーンセミナーを開催させていただきます。本日は電通総研の鈴木りえこさんをお招きして、「少子化の現状と価値観をめぐる考察」というテーマでお話をいただきたいと思います。

鈴木さんはこのお知らせにも書いてありますが、さまざまな分野で活躍されておりまして、「サイレント・レヴォリューションを超えて」という論文で第 3 回読売論壇新人賞を受賞されております。そして最近では、少子化問題ばかりではなく、女性問題とかドラッグの問題とか幅広い分野で執筆されて、多分新しい論客になりつつあり、これからますます活躍される方だと思いますので、ぜひ今日は鈴木さんのお話を伺って、積極的な議論を展開していただき、スピーカーもそれから出席者の方々も刺激的な成果を上げていただければと思っております。

細かいことに関しましてはまたご説明いたしますので、それよりもまずお話をさせていただきたいと思います。鈴木さん、よろしく願いいたします。

## 2. 講師報告

**鈴木** ただいまご紹介にあずかりました鈴木りえここと申します。よろしく願いいたします。雨のなかを、私の話を聞くためにお集まりいただきありがとうございます。

今日は皆さまのご足労に値するような話ができるかどうか心もとないのですが、「少子化の現状と価値観をめぐる考察」ということで、普段私が考えていることを話させていただきたいと思います。

本日のお顔触れをみましたら、皆さまのほうが私より少子化についてお詳しいような方ばかりで、こんなことはとっくに知っているとお思いになるかもしれませんが、そのへんはどうかご容赦ください。

たまたま私は「少子化有識者会議」の「家庭に夢を」という分科会のメンバーになっていたものですから、座長の岩男壽美子（慶応大学）教授が去年のクリスマス前後に小渕総理大臣に答申を提出したときのことを、連載中の雑誌に書きました。『正論』3 月号で見開き 2 ページです。その後、編集者に会いましたら、「抗議の電話が鳴って大変だった」といわれました。「恐らくこの女性は夫婦別姓にも賛成しているに違いない、こういう女性を載せるのはけしからん」ということだったようです。それから『This is 読売』という雑誌は休刊になりましたが、去年の 3 月号に「女が子供を産まないわけ」

という論文を書きました。それに対しては、東京女子大学の林道義先生が、「女が子供を産まないほんとうのわけ」という論文で反論をなさいました。

今日も、私の話のなかでおかしいと思われるところがありましたらどんどんご指摘いただきと思います。あとで質疑応答の時間をなるべくたくさんもちたいと思っています。

では、少子化のデータは皆さん大体ご存じと思いますが、簡単に復習してみましようか。

少子化については、国立社会保障・人口問題研究所に聞いても定義になる数字がないのですね。総人口の7%以上を65歳以上の老人で占めるようになると「高齢化社会」といって、14%以上になると「高齢社会」というそうですけれども、少子化についてはそのような定義はないそうです。ただし、合計特殊出生率が減っているという現象と、子供の絶対数が減っているという2つの現象を指すというふうに、人口問題研究所のほうではおっしゃっています。

ご存じでしょうが、最新（平成9年度）の日本の合計特殊出生率は1.39です。出生数は119万1千人でした。ここにある合計特殊出生率の推移グラフを見ていただきますと、戦争直後の昭和22年「団塊の世代」が生まれたベビーブームのころは4.3くらいだったのです。戦後、第一に中絶で少子化が進んだこと、第二に先進欧米諸国以外の国で出生力の転換（多産多死から少産少死へ）が起きたということ、それからその速度が急速であるということで、日本の少子化は国際的にも非常に特殊な例とされています。

2007年には総人口がピークになり、出生数が107万6千人になるといわれています。労働力人口も2005年がピークで、2015年には高齢者の割合が21%になるといわれています。よくいわれる高齢化率ですが、日本の場合2倍になるのが25年でしたけれども、フランスの場合は128年、スウェーデンが85年となっています。

この表は出生率の都道府県別です。全国的には1.39と申し上げましたけれども、一番少子化が進んでいるのが東京で1.05ですね。その次に京都が1.26、北海道が1.27、千葉、神奈川が1.28、大阪が1.30、埼玉1.31となっております。ちなみに働く女性の出生率は0.6。日本の場合は女性が働き続けていると、子供を産むのが非常に難しいという状況が出ています。

出生率の国際比較をみますと、一番新しい情報が96年です。アメリカが2.03、フラ

ンスが 1.72、イギリスが 1.71、スウェーデンが 1.61、ドイツが 1.29、イタリアが 94 年の数字で 1.22 となっています。昨年夏のニューヨークタイムズ紙を読みますと、世界的に最も少子化の進んでいる都市はイタリアのボローニャで 0.8 ということです。実は私は、東京はこのままいくと世界一の子供のいない都市になるのではないかと予測しております。

この辺で少子化の原因について話を移させていただきます。一言でいえば、晩婚化・未婚化で子供が生まれにくいということです。なぜ、晩婚化・未婚化、そして少子化になるかということでは、意見が分かれています、原因をどう見るかで当然対策も異なってくるのです。ただ、政府の方針は固まりつつあると思います。先に対策を言ってしまうと、ヨーロッパ諸国、女性の労働力率が高い国ほど、出生率が高いことに政府は注目しています。女性には働いてもらって、働くこともできて子供も産める環境をつくらうというのが、政府の考えだと思います。今の国会で審議されていますが、「男女共同参画基本法」ができるかどうか、これも 1つのステップです。

いま日本で問題になっている晩婚化・未婚化の進展を「ハイパーシングル・シンドローム」と名づけました。例えば日本では婚外子の割合というのが、30年間 1%でほとんど変わらないのですね。価値観の多様化時代といわれていても、日本女性にとっては結婚しなければ子供を産めないというか、産んではいけないという意識が強いのではないかと考えております。スウェーデンなんかは婚外子の割合が 50%以上で、他の北欧諸国も 4割以上、イタリア、ドイツ、フランスなども全体の 3割は婚外子がいると思います。

日本の場合は、結婚したカップルが生む子どもの数は平均 2.2 前後で、これも 20 年間ほぼ動きがありません。結局日本の場合は男女が結婚しなくなったということで子供が産まれない、つまり結婚と出産という行為が強く結び付いている社会だと思います。

平成 9 年度では初婚年齢が全国平均で男性が 28.5 歳、女性は 26.6 歳です。東京をみますと男性は 29.7 歳、女性は 27.6 歳で、東京の大卒の女性の場合ですと 29.8 歳と、ほぼ 30 歳が平均初婚年齢になっています。

日本医師会のシンポジウムで聞きましたところ、どういう人が結婚できないのかといえますと、ちょっとお気の毒なのですが、中卒の男性の未婚率が非常に高いですね。あとは一般に農村部といわれています。それから高卒の男性は 5 分 5 分という割合だそうです。女性の場合は圧倒的に大卒以上の未婚率が高いようです。

第1子出生時の母親の平均年齢は27.7歳になっています。このグラフは10年ごとの妻の年齢別初婚件数割合の推移を表していて、一番黒くて太い線が平成8年ですが、初婚年齢のピークが毎回後ろに来ていて、年齢が上がっているのがお分かりになると思います。

また、結婚しても第1子をもつまでの期間が27カ月かかっているのも、その間に離婚する人が増えているそうです。

それから、晩婚化が始まった時期をみてみますと、大体1970年代の半ばぐらい、オイルショックのあとに晩婚化が始まっております。このころは非常に面白い現象が起こっています。まず73年に第2次ベビーブームがあるのです。これは団塊の世代の子供が生まれたということです。75年には専業主婦化のピークがあります。戦後、男性はサラリーマンになって、女性はサラリーマンの奥さんになるという専業主婦化がどんどん進んでいったのですが、75年はそのピーク、その後女性は結婚退職しても再就職するようになります。

蛇足ですが、広告業界をみても、75年前後というのは女性をめぐる動きがありました。60年代後半に前田美波里の資生堂の広告が出たのを覚えている方はいらっしゃいますか。これが女性広告の変化の先駆けです。日焼けした大柄の前田美波里の顔が大写しになっているポスターで、それが随分盗まれたそうです。75年になるとパルコなんかちょっと怖いイメージの、強そうな、自分の意思をもった女性を広告にどんどん出してきました。この頃が女性をめぐる広告の転機といわれています。

その一方で、「ニューファミリー」といわれて、ご主人がワインを買って早く家に帰ろうよというようなキャンペーンもありました。女性や家庭に対する意識変化というのが、広告イメージのなかでも現れているところです。

今、オイルショック後に晩婚化が始まったと申し上げましたが、20代後半の女性の未婚率というのは、この頃から約20年間で2倍になりました。20代前半の女性が結婚しなくなった理由は高学歴化だといわれております。ご存じのように、今では短大を含めると、女性の大学進学率は男性を上回っております。

ですから20代前半の女性が結婚しなくなったのは、短大・大学に行っているからと考えていただいてもいいと思います。そして大学卒業後に一応働き始めますから、20代後半の女性が結婚しなくなったのは、働いていて可処分所得が多くなったからだといわ

れております。

女性の場合、30代前半でも5人に1人は未婚なのですね。東京をみますと、30代前半の男性の49%が未婚です。東京の女性は30%が未婚なのです。しかも、未婚女性の97%が親と同居しているようで、親と同居する未婚の若者は「パラサイト・シングル」といわれております。実は、これは日本だけの現象ではなくて、アメリカをみますと50%が親と同居なのです。フランスやイギリスなどでも、今このパラサイト・シングルというのが問題になっています。欧米では18歳になったら親から独立するといわれていたのに、なぜか今は親と同居している。不況が続いたということもあって、特に若い人の失業率が高いヨーロッパでは、生活ができないということも理由の1つだと思います。

ところで、未婚女性の半分は、「交際相手がいない」と答えています。結婚しない理由として、まず「自由、気ままがいい」という人が男女ともに多く、次に「結婚する必要性がない」、それから「適当な相手がいない」ということです。この3つが結婚しない理由ですね。でも、「機会があれば結婚したほうがいい」と考えている女性が9割以上いますから、結婚を否定しているわけではないのですが、モラトリアムで結婚しない。

女性が結婚相手に対する条件は、「親と同居しなくてもいい人」ということだそうです。ある研究所で調べた調査結果をみますと、親と同居している夫婦の夫側の心理状態は、自分の奥さんの親と同居している場合は、かなり落ち着いていい傾向にあるということなのです。反対に自分の両親との同居では、妻と両親との関係に気を遣って、心理的に良い状態ではないのですね。つまり姑と奥さんの関係によって、家庭の雰囲気が決まってしまうようなので、恐らくこれからも妻の親と同居するという例が増えていくと考えております。

それから、「時の記念日」に、セイコーが「あなたはどのような時間が一番大切ですか」と尋ねるアンケート調査を実施しました。たしか婚約している20代後半から30代前半ぐらいのカップルについてのアンケート調査だったのですが、婚約者がいながら、男の人は「一人での時間が一番大切」と答えているのですね。女の人の場合は、確か「親といる時間」と「一人での時間」というのが多くて、3番目ぐらいに婚約相手と過ごす時間になっていました。日本人というのは、人間関係を築き上げていくことが非常に難しくなっているのではないかと私は思います。

去年の1月に発表になりました「男女共同参画社会に向けての世論調査」をみますと、

驚いたことに、「必ずしも子供は必要ではない」と答えている日本人が 43%ほどいました。27%もの女性が子供をもたないのが現実だそうです。理想とする子供数というのは、長期間 2.6 人前後できていたのですが、去年あたりの調査では、未婚女性の理想の子ども数が減っています。恐らく将来的には理想とする子供数も、実際にもつ子供数も減っていくのではないかと思います。

ただ、まったく子供をもたないグループと、それから実は 4 人以上もつグループというのに分かれてきているので、経済力のある人とか、早く結婚した方たちは子供を 5 人ぐらいもたれるかもしれません。

私は今、中央教育審議会の「少子化時代の教育を考える小委員会」の専門委員になっていて、男の委員の方たちは 5 人以上お子さんをおもちの方が何人か選ばれています。お話を伺うと「早く結婚なされた」ということでした。晩婚では子供数は少なくなるのです。ちなみに、うちの会社でも「3 児の父の会」という有志の会があるそうなのですが、あるとき部会で「私は 3 児の父の会を脱退します」と宣言した男性社員がいたのです。私ともう一人の女性は内心「離婚するんだらうな」と顔を見合わせたのですが、男性たちはみなワーツと拍手をしたのですね。実は、4 人目が産まれたそうです。働く女性の感覚からいったら、4 人も子供をもつなんて絶対考えられないので、女性二人はこれはもう離婚したのだらうと思いこんだのです。働く女性と結婚、出産というのは非常にシビアなものがあり、働く男性の感覚とは違うと実感しました。

ところで、「出産効用」の低下ということがよくいわれております。経済的にみて、子供を産むという効用には、所得効用、年金効用、消費効用という 3 つがあるといわれています。所得効用は子供が働いてくれて、その労働力の対価としてお金を運んでくる。それから年金効用というのは、歳を取ったときに面倒をみてくれるとか、病気になったときに世話をしてくれるとかいうことなのです。その効用も労働者の 9 割近くがサラリーマンである日本では、ほとんど意味がなくなってしまったといわれていました。

ただし、将来の年金が不安になると子供を産んで面倒をみてもらおうという人が増えるかもしれないと予測する方もいらっしゃるかもしれません。けれど、実際的には今の日本に残っているのは消費効用しかない。この消費効用というのは、テレビを買う、車を買う、別荘を買う、大型の海外旅行に出掛けるとかというような、所有したり消費することによって喜びを感じる心理的な効果しか残っていないといわれております。子供を産むことが

自然のことというよりも、理由を考えなければいけないような時代になってしまったのではないかとされているのです。

実際に「子供を産んでよかったと思うのはどういうときですか」という質問に対して、一番多い答えは、家庭が明るくなったとか、自分が成長したというものが多そうです。

一昨年に会社の研究プロジェクトとして、「少子化は重要問題だから研究するように」といわれて研究を始めたのですが、たまたま会社では「価値観国際比較調査」という調査を始めたときだったのです。そのときには、アジア6カ国の都市の価値観調査で、「男は仕事、女は家庭」と答えた人たちの数字をみましたら、どの都市も2、3割ぐらいでした。驚いたことに「男と女の役割は自由か」と聞いたときに、肯定的だった割合は日本が一番低かったのです。もう時代遅れだというのは皆さん分かっていて、建前上は「男は仕事、女は家庭」とは言えない。本音として突き詰められたときに、きっと「ほかの家庭はいいけどうちね」と考える人が、日本では未だに多いんだなと思いました。そこで、役割分担意識が日本の少子化に影響しているのではないかとという視点から調べ始めたのです。

その翌年には価値観国際比較調査で、アメリカ、ヨーロッパと日本を比較したのです。お手元にお配りしている原稿のなかにその結果が出ています。男と女の役割が「自由だ」と答えているのは、アメリカやヨーロッパではどこも80%~90%前後になっていますが、日本では4割ぐらいです。役割分担の建前と本音に悩まされているのが、日本社会ではないかと思います。

男女の役割分担というのは、昔からあったわけではなくて、これが強化されたのは戦後といわれております。例えば20世紀の初めでは、農家とか自営業が多かったので女性はよく働いていて、日本の女性のほうがアメリカやスウェーデンの女性よりも労働力率が高かった。それに比べて欧米諸国の女性のほうが専業主婦率が高かったのです。戦後、男女の役割分担というのが、日本型経営システムの1つとしてしっかり組み込まれてしまって、男性は企業戦士としてサラリーマン化して働く。そして女性は家にいて彼の世話をする。これが、大量生産の猛烈な高度成長期には、日本社会にぴったり合ったということだと思えます。

さて、先ほど申し上げたように75年が専業主婦の数としてはピークです。実は専業主婦、専業主婦といいますがけれども、現在、全労働力の4割が女性になっておりまして、

女性の6割も何らかのかたちで働いている。今専業主婦になれるような女性は非常に恵まれた方で、主婦の半分は家計を助けるとか教育費のために、パートのかたちなどで働かなければいけないという時代です。20代後半の未婚女性の場合は92%が働いておりますし、30代前半でも未婚女性の89%は働いております。

専業主婦の特徴をみてみますと、意外なことに、高学歴ほど専業主婦化しているのです。30代後半から50代前半まで、大卒以上と高卒以下という2つに分けてみた場合に、大卒の女性の専業主婦率のほうが高卒以下の女性より高いのですね。これは何かということ、日本社会では結婚するには女性がワンランク上の男性を求めているということでしょうか。短大を入れますと大卒の女性の方が大卒の男性より多いですから、この女性たちがワンランク上の男性を求めるとなると非常に難しいのではないかと思います。ですから、先ほども申し上げましたように、男性の場合、中卒の男性の未婚率が非常に高いという結果とつながってくると思います。

アメリカの場合はイコールパートナーとして男性を選ぶので、例えばシンシア・スミスという人の『女は結婚すべきではない』という本をみますと、女性にとって結婚とは、居候が一人増えるだけ。それに対して、男性にとって結婚とは、お料理人ができて掃除婦ができて、話し相手ができて、しかもお給料まで運んでくれる人ができると、いいことづくめでなんて皮肉を書いていらっしやいました。日本とアメリカでは女性の結婚に対する意識というのは、まだかなり差があると思います。

また、育児が負担であると答えている人の学歴をみてみますと、高学歴の女性ほど育児が負担であると答えているのですね。ですから、高学歴の女性ほど専業主婦化して、つまり高学歴の女性ほどお給料の高いご主人と結婚して、彼女は働きに出る必要がないから家に閉じこもっている。だけど育児が負担だという悪循環がみられると思います。

アジア22カ国の母親たちの意識調査を実施したオグルビー・アンド・メイザーという外資系会社の発表では、日本の母親の自己評価が最も低かったそうです。同じように女性の自己評価が低い国では、マレーシアとかスリランカがありました。その半面、22カ国の女性の中で、「あなたのお仕事は」と聞いたときに、「私は専業主婦です」と堂々と答えたのは日本女性しかなかったそうです。

その分析結果では、日本女性が自己否定していると書いてありました。つまり「専業主婦でどこが悪いのよ」というような開き直りがある半面、実は「あなたは主婦として

の仕事以外に何ができるの」といわれたときに「何もできない」ということで、非常に低い自己評価なのではないでしょうか。

日本の場合は、家庭のことはすべて奥さんに任せる男性が多いですよ。東京都の調査になるのですが、約 80%が奥さんにそのままお給料袋を渡すようなのです。それに比べて、アメリカでは奥さんが家計を握っている家庭は 2 割ぐらいしかいません。日本の場合は、妥協して家庭に入ってしまうと、家庭では女性が最も強いのです。お給料も全部握っている。そういう状態にいますので、女性が家の中でパワーゲームを展開しているのではないかと考えております。例えば、こういう心理状態もあるのではないのでしょうか。会社をみていまして、自分に自信がない人ほど「どこに何があるか」とか他人に教えないのです。自分が休んだときに、仕事が進んでしまうと困るらしくて。

家庭でも、例えば子供やご主人に何もさせないというのは、それによって自分の価値、自分がいないと何もできないという状態を無意識のうちにつくりあげている部分があるのではないのでしょうか。非難を受けるとは思います。私はそういう面も否定できないのではないかと考えております。

経済企画庁で、2 年ぐらい前に「主婦の無償労働への評価」が発表されました。それによると報酬金額に換算すると年間 276 万円だそうです。女性の市場賃金の平均は 234 万円で、女性の家事労働を賃金に換算すると、女性が一般社会に出て働いて稼いでいるお金を上回るという結果になっております。

話が少し脱線してしまいました。日本女性の特徴の 1 つに、「母性愛」というものに対してこだわりが強いと思うのです。こういうことを言うと、「だから昔の日本女性はよかったのに」というふうにいわれて困るのですが、非常に面白いのは、「大きな木」(シェル・シルヴァスタイン作) という童話についての調査(植田都氏実施)です。この物語は男の人とリンゴの木の物語なのです。主人公の少年はリンゴの木と仲良しで、いつも一緒に遊んでいたけれども、大人になるとリンゴの木に寄りつかなくなる。あるとき大人になったその男性がリンゴの木の所に久しぶりに来た。リンゴの木は非常に嬉しかったのですよ。一人で寂しかったのでしょね。男の人に「僕お金がないんだ」といわれて、「では、リンゴの実を全部あげよう。この実を売ってお金にしましょう」と。男の人はいわれたとおりにして、お金を作った。随分経ってから、「僕はカヌーが欲しい」と来る。そうしたら木が、「じゃあ僕の枝をあげよう」と、枝をあげるのです。木

はそれで男の人がカヌーを作って満足している姿を想像して喜んでいる。またしばらく経ったら、「今度は家が欲しいんだ」と来た。リンゴの木は喜んで、「じゃあ僕の幹をあげるよ」と幹を切らせて、それで男の人は家を作った。歳とってよぼよぼの老人になった男の人が戻って来て、「疲れた」と言ったら、リンゴの木は、(切り株だけになった)「僕のこの幹に座って休みなさい」と言った。そうしたら、またリンゴの木はこのように自分に腰掛けた男性の姿を見て喜んだという話があるのですよ。

日本の母親に「これは何の物語ですか」と調査したところ、49%が「母と子供の物語だ、母の子への愛情だ」と答えたそうです。ところがスウェーデンでは43%が「友情だ」と答えている。「母と子供の物語だ」と答えた人は9%ぐらいしかいなかったそうです。この結果をどう考えるかということですが、「だから日本の女性は素晴らしいんだよ。お母さんは素晴らしいんだよ」という方が多いと思うのです。けれど、私なんかの立場でみると、女性が結婚して子供を産まない1つの要因ではないかと思います。「母親とはこうしなければいけない」「自己を犠牲にしなければいけない」という意識が潜在的に強いのではないのでしょうか。その一方で現実の自分の姿というのはそのようになっています。ギャップがあるのです。

女性も最近はずべてお母さんにやってもらって育っていて、上智大学のミュルエル・ジョリヴェさんが『子供不足に悩む国ニッポン』という本の中で日本の女性たちが何もしないことに驚いています。例えば家事労働時間についてみても、50年前と今とほとんど専業主婦の労働時間は変わっていないのですが、内容は変わっているのですね。

例えば昔は漬物を漬けるといったら、大きな石を持ち上げなければならなかったし、洗濯するといっても手でしなければならなかったけれども、今のお母さんたちが家で何をしているかという、ご主人のコーヒーに砂糖を入れてやるとか、娘のお風呂をわかすとかそういうことをしているのではないか。子供や男性たちにさせればできるようなことまで、母親がやってあげているという現実もあるとおっしゃっています。

先ほど母性愛の話をしました。エリザベス・バダンデールさんという方の書いた『母性という神話』という有名な本があります。このなかで「母性というのはつくられたものだ」と彼女は指摘しています。13世紀から18世紀あたりのフランスなんかをみますと、子供は悪であるとか、罪であるとか、厄介者として扱われていて貴族の子供でも産んだらすぐ里子に出されてしまったような状態であった。今専門家の間では「母性」

というのは「本能」であるということは否定されつつあるのです。結局、母性というのは、子供を産んでそのあとに子供との関係のなかで育まれていくものだということが認められつつあると思います。去年の『厚生白書』は椋野美智子先生がお書きになりましたけれども、「母性」を神話としてを否定し話題になりました。

女性と価値観の問題に話を続けていきますが、豊かな社会の最も貴い価値観というのは「自己実現」といわれております。その自己実現という機会を、女性の場合は結婚と出産によって失われたと考えてしまう傾向があるのではないのでしょうか。先ほど私が持参した表のなかで、30代の女性の役割分担意識について示したものがあります。その数字をみていただきたいのですが、男女の役割分担についての意識調査をしたときに、30代女性が他の年代の女性に比べて、「男は働き、女は家庭を守る」ということに対して最も否定的なのですね。「男は外、女は家庭」ということを肯定している女性が5.2%しかいないのですよ。20代の女性は10.9%います。私は、30代の女性は人生の岐路に立っていて、このままいくか、結婚・出産するのか、選択を迫られる。今では子供を産むという目的がなければ結婚しなくてもよいのではないかという世の中になったのです。35歳で「マル高」になる肉体的な限界もあるわけですが、産めば男女の役割分担の現実をいかなければならない。30年代の女性が最も幸せ感が薄くて、最も悩んでいる年代ではないかと思っています。

自己実現の話に戻りますが、昔は女性の鏡は「良妻賢母」といわれました。清水孝さんの『良妻賢母の誕生』という本をみますと、大正時代に体制が都合のよいように作りあげたのが女性の良妻賢母イメージです。その昔良妻賢母といわれたものが、今は「教育ママ」になってしまったのではないのでしょうか。精神科医の斎藤茂太さんは、パソコンに熱中して子供を死なせてしまった母親というのが一時ニュースで話題になり批判されたが、そういう母親と教育ママになって子供のお尻を叩いて「あなた東大に行きなさい。これがあなたのためよ」と言っているお母さんは同じだと指摘されています。共通点は何かというと、両方とも「自己愛」のかたまりだとおっしゃっていました。

教育ママで子どものお尻を叩いて、子供がもし東大や早稲田、慶応などという一流大学に入ってくれば、「あのお母さんは教育に関してはちょっと常軌を逸していたけれども、さすがに子供はいい大学に行ったわね」と褒められるのです。今の女性の評価が、どうしても子供をどこの大学に入れるか、どこへ就職させるのか、ということにかかっ

てしまっていることが1つの問題でなのです。これがまた高学歴の女性ほど、子供に対する期待が大きく、半面育児を負担だと考えている、と先ほどお話ししましたことにもつながってきているのではないかと思います。

私には子供がいないのですが、親しかった同級生の子供は今年東大受験を目指しておりまして、その家庭へもヒアリングに行ってきました。その友人の親友の子供は今開成中学にいます。中教審の専門委員になった関係で、同級生たちに来てみたら、子どもはみんなすごいところに入っていました。大変な教育ママぶり、お金もものすごく使っている、驚きました。

もう1つ、「育児のブランド化」という問題もあります。出産するにも3大病院というブランドがあるのだそうですね。聖路加国際病院、愛育病院と山王病院、この3つだそうです。それから「ハナコ族」と呼ばれた女性たちが、もう30代前半になっているのですが、ブランドイメージにそって、子供を産む時点からこの病院、それで幼稚園はこの幼稚園、洋服も全部ブランド化されているそうです。やっぱりこれは母親が自己表現の1つとして子供を利用しているような面があるのではないかと思います。

以上が女性側の問題点ですが、男性のほうに問題がないかというと、私は男性のほうにも非常に問題があると思います。男性にも「男らしさ」の呪縛から開放されてほしいと思うのです。例えば、うちの会社が実施している「価値観国際比較調査」で、「父親のイメージ」を聞いています。どういう父親が理想的かと問われると、それは大体男らしさにつながるのです。男らしさとは全部褒め言葉なのです。強い、たくましい、頼りになる、賢いと。男性がそういった理想的イメージに捉われ過ぎていて、多分男の子が生まれた時点で、「この子は大きくなって、かわいいお嫁さんを貰って、妻子を養っていくんだな」と思われてしまう。それに対して、女の子が生まれると、「この子はかわいくさえ育ててくれれば、そんなに勉強ができなくてもいいよ」と、まだ思っているのではないのでしょうか。

そこが、男性にとって非常に辛いのではないかと思います。なぜ男性として生まれてきたからといって、当然妻子を養わなければならないのか。今男性は結婚しないで「妻子を養いたくない」という人も増えておりまして、男女をめぐる状況が変わってきていると思います。ただ、男性のほうが一류企業などに勤めると、「結婚しないとどうも一人前ではない」という見方が強いのではないのでしょうか。女性のほうは、「できる

女性は結婚しない」「いい女は結婚しない」という見方もあるのですが、男性はどうもそうはいかない。女性より男性に対して「結婚しなければならない」という社会的なプレッシャーが強くなっているのではないかと思います。

女性のほうは、私たちのころは「クリスマスケーキ」に例えられ、「25歳を過ぎたら叩き売りだから急がなくなっちゃ」といわれたのです。今会社の受付に行くと、派遣の女性に「クリスマスケーキって比喩はなんだか知っている？」と聞いても、みんな「知らない」と言うのですよ。「昔は25を過ぎると結婚できないといわれたのよ」と伝えると、「まあ大変、私たちもうクリスマスケーキ過ぎているわ」と、皆で顔を見合わせる。新入社員に「あなたクリスマスケーキって知っている？」と聞いても、「そんな鈴木さんのころでしょう、私知りませんよ」といわれてしまいました。落合恵美子先生にお聞きすると、今あえて「結婚適齢期」をいうとしたら、「年越しソバ」とか「正月の餅」というのだそうです。もう結婚適齢期という言葉が死語になってしまった。それに比べてまだ男性のほうが、社会で成功しようと思うと、シングルでは厳しいのではないかと思います。

それからもう1つ、世界的に「男性モデル」が不在になっているという現象があります。ギー・コルノーという方が『男になれない息子たち』という本を書いているらしいです。この方はカナダの精神分析家です。子どもは生まれたときにお母さんと密着して「母子カプセル」を築くのだそうです。そこへお父さんが入ってきて、その「母子カプセル」を割って、お母さんは「君のものではなくて、僕のものだよ」と、母子を切り離す。それで社会というものを教えていくのだといわれていますが、そういった父親像が、今世界全体にみて薄れてきている。大体お父さんが家にいない。特に日本のお父さんが不在です。

ところが、男の子が「男」となるためには、男性モデルが必要だそうです。乳幼児期のお母さんとの同一視から思春期のお父さんとの同一視へと進んでいかなければ、一人前の男性になれないのだそうです。昔は15歳になったら元服式といって、形だけでも「あなたは成人しました」と大人の男をつくっていたのですね。女性の場合は初潮がありますから、肉体的に大人になったという意識が持てるのですが、男性の場合はそれがなくて、ズルズルと精神的にお母さんと一緒にきてしまっていますね。

批判を覚悟で言わせていただくと、人間は赤ん坊のときにはお母さんに対する「依存」

とか「甘え」があるのですね。それから、このお母さんに捨てられたら自分は生きていけないかもしれないと母親に対する「恐怖心」をもつそうです。ところが、思春期、小学校の高学年ごろになると、男の子は突然今まで怖かった女性を支配しようと思うようになるというのです。怖いから支配しようと思うのかもしれないのですが、男性が成長するまでに女性に対する意識のなかで「対等」にみるという段階がほとんどないということなのです。ですから対等の立場で、男女がイコールパートナーシップを組むということが、いかに難しいのかが分かります。

家族機能研究所の所長で齋藤學先生という精神科医の方は、長年日本の家族の問題点を研究していらして、日本人の男性には 3 人の母、ママがいると指摘されています。1 人は自分を産んでくれたお母さん、2 人目は奥さん。3 人目は一杯飲み屋のママというように。つまり、日本の男性はいつも女性に対して、「帰りを待っていてほしい」「自分を褒めてほしい」と甘えている。日本の女性はそれに対して「付き合いきれない」と思っているのが、結婚しない原因だと彼は指摘しているのです。ところが、国立精神・神経センター精神保健研究所の吉川武彦所長によると、「それはもう古い構図だよ」というのです。「今は女性も成熟していなくて、子供のままで甘えているから、男女ともに子供で、そんな甘えている者同士が結婚しても育児はできない」と彼は答えていました。

結局どうすればいいのかということになるのですが、今「男女共同参画基本法案」が国会に提出されて、近く審議されることになっています。政府は「男女共同参画社会」を築いていこうという方針です。例えば、国連が発表している「ジェンダーエンパワーメント測定」(GEM) というものがあります。これは女性が政治・経済的にどのくらい活用されているかをみる国際的な指標なのですが、日本は世界第 38 位でした。日本も女性の活用を進める努力はしているのですが、それに対して世界各国のスピードのほうが速いのだそうです。だから、国際的にみると日本がどんどん遅れていくような状態になっています。

ところで、この表は、労働力率と出生率の関係で、日本が左のほうにありまして、スウェーデンは右上のほうにあるのですが、女性の労働力率の高い国ほど出生率が上がっている傾向にあるということが、この表から読み取れます。日本は今こういった社会を目指さなければいけない状態にきているのではないかと考えております。

男女共同参画社会というのは、男女にかかわらず、個人が自分の望む選択ができるような社会をつくるということなのですね。ですから、「男は仕事、女は家庭」という方向で進んできた強い偏りを直し、男の人も女の人も社会的な責任、家庭的な責任、地域人としての責任を果たし、お互いに支援しあって、総合的な人間像と新しいライフスタイルを築いていこうということが目的です。例えば専業主婦になりたい人であればそれはそれでいい。別に「女性全員に働きなさい」といっているわけではないのです。一度専業主婦になって子供がある程度の歳に成長し、また働きたいというときに、女性が再就職しやすい、社会復帰しやすいような社会をつくっていかねばいけないということです。

スウェーデンの例ですが、スウェーデンは96年の出生率がまた1.61ぐらまで下がってしまったのです。80年代に出生率がいまのように下がってしまったときに、財政的な支援で、出生率を2.0以上までに上げたのです。スウェーデン政府自身は、公には少子化対策のためにこういう政策をしているわけではないといっています。税金を世帯にかけるのではなくて、一人一人にかけるように変えたことで、家庭に引きこもっている女性にも税金がかかってしまうため、女性が家にいるメリットがなくなった状態となり、女性が働き始めています。今はスウェーデン女性の労働力率は8割くらいです。それに加えて育児休暇を取っている人の直前のお給料の9割まで親保険を支払った時期に出生率が上がりました。ところが、財政難でその金額を落として、今親保険は8割ぐらいなのですが、そうすると出生率が落ちてきてしまっています。

スウェーデンの場合は成熟した大人の社会で、女性が働きながら子供を産むというのは自由な選択の1つになっております。今どうして出生率が下がってきているかということ、多分親保険が上がるのを待っているのだろうということ。1.61まで下がってしまったので、「また政府が支援策として金額を上げるのではないか」とか、「もっと有利な条件が出てくるのではないか」といって、出産を2、3年控えているのではないかというのが専門家の間での推測です。スウェーデンは、父親も30日間は育児休暇をとらなければいけないということになっておりますし、2人目、3人目と短期間に子供を産んでいくと、それに対する支援策などもあるようです。

ちなみにフランスでは、19世紀に戦争で負け続けた理由は、ドイツでは人口が増え若い人が多かったのに対して、自分たちの国は年寄りの国だったせいだと思っていたの

で、「国力のために少子化政策をする」と公言しております。ですから高齢化が始まったのも 19 世紀で世界一早かったのですが、高齢化率が 7%から 14%と 2 倍になるのに 128 年もかかっております。それに比べて日本の場合は 24、25 年になっております。

フランスの場合、どのような政策をとっているかということ、世帯所得を人数で割った金額に税金をかけるのです。大人は 1、子供は 2 人目まで 0.5 として計算します。3 人目の子供は大人扱いに 1 とします。ですから、3 人子供がいた場合の夫婦の家族除数は、大人 2 人に 3 人目の子供を足して 3、あと 2 人の子供が 0.5 ずつですから合計 4 になるのですね。ですから、子どもが 3 人以上いると税制上の優遇をしております。

国際的にみて、イタリア、ドイツ、日本という敗戦国の出生率がたまたまか、非常に低いのです。第二次大戦時代に兵隊を増やすために「産めよ増やせよ」といった国策があって、政府としてはそういった悪いイメージを喚起させるような政策はとりたくない。子供を産むか産まないかという個人の選択に対して、政府が産むことを勧める政策をとっていくということは、政府が「子供を産むのがよい」と介入する結果になる。これは産みたくても産めない人がいるので、なかなか難しい。「産む産まないはあくまで個人の選択だ」ということを前提に政策をとっていくと思います。

ただ、今政府がこういう対策を立てなければいけないと思っている理由は、アンケート調査によると子供の理想数は 2.6 であるのに対して、結婚したカップルの実際の子供数は 2.2 と、理想と現実の間に 0.4 の差があるわけですね。だから、産みたい人が産めない状況を変えなければならない。働いている女の人の出生率を 0.6 と申し上げましたが、働いている女性だって子供を産んで働ける状況であれば、産んでもいいと思われるのではないか。そういう人たちに対して、支援していかなければならないというのが今の政府の考え方です。

子供を 1 人育てるのに平均 2,000 万円かかるといわれているのですが、子育てのために何をしてほしいかということ、若い人は金銭的支援、中高年は企業の努力だといっています。総理大臣の私的諮問機関だった「少子化への対応を考える有識者会議」が昨年末に政府にどう回答をしたのか、お手元にお渡しした分厚い資料に載っておりますので、あとで読んでみていただきたいと思います。

例えば子育てにやさしい企業を奨励するとか、表彰制度をつくるとか、それから、子育てにやさしい企業に対して JIS マークのような公認マークをつくるとか、提案されて

います。

今の日本社会をみていたら男性が不幸なのです。そこで、男女共同参画審議会の座長だった岩男壽美子先生は、男女共同参画基本法の本当の目的は「男性のためだ」とおっしゃるのですね。

三菱自動車のセクハラ事件を覚えてらっしゃると思うのですが、岩男先生がアメリカで日系企業に働いている30人のホワイトカラーの女性たちにインタビューしたところ、そのうちの2人が日本の上司に殴られた経験があると答えたそうです。日本男性は、女性が自分に対して対等に意見を主張してくることに慣れていないので、ついに興奮して殴ってしまったという例が少なくないそうです。男女共同参画社会の第1の目的は人権を推進することなのです。グローバルスタンダードが基準になりつつある世の中で、人権とか差別という基本的な問題で、日本男性のレベルが低いと思われることは、ビジネスマンにとっては非常にデメリットですね。

ですから岩男先生は、これは女性のためというよりも、男性のためということを強調したいとおっしゃっています。私はこのような問題が起こるのは、教育に問題があるのではないかと思っているのです。昨年秋に男女共同参画社会視察団に個人的に参加して、北欧諸国、ノルウェー、デンマーク、ウィーンなどに行ってきたのです。そこで、聞いてみたら「男女平等には教育が一番大事だ」とみなさんがおっしゃっていました。ノルウェーの場合は、自由な試みが学校ごとに任せられています。例えばある学校では、教師が自分の潜在意識のなかに男女差別があると子供に対してそれが無意識のうちに出てしまうので、2人1組で、1人の授業をもう1人が観察するということを実施しています。もし無意識の男女差別があると思われるれば、あとで指摘して是正していくそうです。それからある校長は、男女別々のクラスを設けたのだそうです。男女一緒になってしまうと男性のほうが活発で先生の注意を引きやすい。それで、男女別々のクラスにして授業をしたところ、女性は数学が弱いといわれていたのに、女兒の数学の点数が男児を上回って、男児が女兒の国語の点数を上回るという逆転現象が起きたそうです。

この間、幼稚園から女子大に行っている女子大生に会ったのですが、ずっと成績トップで、小さい頃からクラスのリーダーだった。ところが、大学に入ってクラブ活動で他校の男子学生とクラブ活動するようになったら、腹が立ってどうしようもなかったというのです。「男というだけで、当然のように司会者になる」とか、「すぐに仕切ろうと

する」というわけです。

ある女子大が、アメリカではどのような女性が求められているのか調査したところ、もっとも企業がとりたい女性の出身大学は、ラドクリフ大学という女子大だったそうです。ちなみにバキスタンのブットさんもラドクリフからオックスフォード大学を出ていらっしゃいます。ラドクリフを出たあとに別の大学で MBA などの学位を取っているのですが、彼女たちは、男性にリーダーシップを譲るのが当然とは考えていない。自分が責任を取らなければならないという環境に置かれてきた女性たちが、アメリカの企業では最も雇いたい女性だということでした。

これからの 30 年間はそのまま高齢化率が上がって行って、労働力人口は少ないという人口構造が決まっているので、人口構造上は「確定的な未来」といわれております。私たちがこれから対策を立てるものは、今から 30 年後にしか効いていかないということで、少子化対策はかなり急がなければならない。

個人的な意見として拙文の「サイレント・レヴォリューションを超えて」にも書いたことですが、日本では男女ともに未熟になってしまった原因として、戦後その根本的な問題に目をつぶって、経済、経済、経済と進んできてしまったことであると考えています。そのひずみの 1 つが、少子化ではないかと思っているのです。

結局結婚するかどうか、経済的なメリット、デメリットという観点で計ってしまうので、この人と一緒に住みたいとか、「ミカン箱 1 つでも」という気持ちが失われている傾向があるのですね。それから「この人の子供を産んでみたい」というような、人間としての自然な感情が忘れられつつある世の中なのではないかと思うのです。

電通総研では「世界価値観調査」、先ほど話した「価値観国際比較調査」とは別のものですが、世界 37 カ国の価値観を比較した調査があります。そこでは、「国民がもっと安心して暮らせるように国家が責任をもつべきだ」と答えた日本人が 63% で、これは世界 37 カ国のなかで一番高い数字だったのですよ。ところが、質問が極端かもしれないけれども、私がつくった質問ではないことをお断りして、「仮に戦争になった場合に国のために戦うか」と質問したところ、日本人は 10% しか「戦う」と答えていない。これは最も少なかったのですね。中国人は 9 割が「戦う」と答えているのですよ。

それから、アジア 6 都市の価値観国際比較調査では「自分の幸せより家族の幸せを重視するか」という質問に対して、日本人は 52% が「家族の幸せを重視する」と答え、

それに比べて他のアジアの諸国は 64%~82%でした。日本が一番少なかったのですね。その半面、「個人が自立していれば家族の絆は不要」というところで肯定的に答えたのは日本人では 3%しかいなくて、アジアの 6 カ国のなかでは一番低かった。インドなんかでは 4 割が不要と答えているんですね。そういう一方で、「親の面倒は子供がみる」という日本人が非常に少なくなって話題になっているのですが、この調査でも 15%以下が「親の面倒は子供がみる」と答えているのです。他のアジアの諸国は 57%~85%がそう答えている。欧米諸国との比較でも、国家の福祉が充実しているスウェーデンを除いて、他の国では日本人以上に「親の面倒は子供がみる」と答えています。

私が思うには、国家とか家族というものに対して、日本人は個人として都合のいいように考えているのではないか、利用はするけれどもそのために自分が何かするという気持ちは薄い。国には何かしてもらいたいけれども、国のためには何もしたくない。家族というものは当然そこにはあるものであり、自分のためには役に立つものだけでも、その家族のことを重視して自分を犠牲にするかというところそういう気持ちは薄い。そういう傾向が強いのではないのでしょうか。日本人は自己責任、義務と責任というものを忘れて、権利だけを主張してきた結果がこのようになっているのではないかと思います。例えば選挙に行かないのも、私にとっては非常に無責任な行為であると思いますから、私は入れる人がいないと思っても、一応投票所に行って書かないで帰ってくるのです。

最後に強調したいのは、「日本人としての誇りをもてるか、自国の国民としての誇りをもてるか」という調査では、先ほど話した世界 37 カ国調査のなかで日本は 35 位だったということです。ちなみにドイツは 37 位と最下位です。私は安全保障の問題も研究しているのですが、自分にとって何が大切なのかという人間として基本的問題を日本人は考えなかった。その結果、日本人は自分にとって都合のいいことしかしない“なあなあ人間”になってしまった。責任も取りたくないのです。子供も産まない、他人との関係も築けなくなってしまった。トラブルを避けて日本人はお金で物事を処理しようという傾向が強い。お金がない時代はお互いにとことん納得がいくまで話し合っていたものを、何か事が起こるとお金を出して、「これでまあ勘弁してください」ということになってしまう。

それが続いて人間関係も希薄になった。すべてお金で解決できていると思っている。少子化現象はそのような戦後のひずみの単なる 1 つの現れです。女性が経済合理性で結婚す

るかしないか判断すると話しました。親と同居していて可処分所得が多くて、今の生活のレベルを保てなければ結婚しなくなってしまうと指摘されていますが、それも原因の1つにすぎないのではないのでしょうか。女性だけがそういうふうになってしまったのではなくて、これは日本人に共通の問題で、男性も別の面でそういったはずみが現れているのではないかと、私は思っております。

ですから、最近国家とか、安全保障について考えるということがタブーではなくなりつつあるので、私は皆さんに真剣に考えていただきたいと思うのです。自分が否定するのであっても肯定するのであっても、どういうふうな選択を取るにあたって、まずは考えていただきたい。本質的な問題から目をそらさないで、自分にとって何が大切なのか自分の価値観を積み上げていくことで、結局人間本来の姿に戻れるのではないかと期待しております。

早口で話し続けてまいりましたが、もしご質問、ご批判があれば伺いいたします。

### 3. 質疑応答

**司会者** 本日にパワフルなお話をいただきましてどうもありがとうございます。私の話は手短にしますが、鈴木さんのお話を聞いていて自分の生き方とかも考えさせられました。また本当に少子化の問題が個人の問題と社会の問題が一体化したような非常に複雑な問題で、そして先ほども出てきました高齢化とか人口問題を含めて、さまざまな家族、男女関係、人間関係、親子関係、夫婦関係、姓の問題とかすべてがかかっている、非常に取り扱いにくいけれどもやらなければいけない問題だというふうに思いました。

多分、鈴木さんが一番おっしゃりたかったことの1つのポイントは、やはり日本人が多分今までの役割分担をきちんと再構築して、どういう社会をつくりたいかということを含めて、そして自分の責任とかそこらへんも踏まえたうえで考えていかなくちやならないんじゃないかなと、多分提起されたのではないかと思います。

私の話はその程度にさせていただいて、15分弱ですけれども、ぜひどなたか質問等ございましたら、積極的にお話しいただければと思います。どうぞ。

**A** よろしいでしょうか。私日本テレビの報道局におりますAと申します。基本的には日本テレビといいますが、ずっとフリーのキャスターとかジャーナリストを、NHKとかBBC等でやってきた者なのですが。実は1つ興味をもったのが、男女の、男は外で働き、女は家庭を守るというところで、30代の女性と男性の比率が圧倒的にギャップが高かったですね。ほかの40代以上と20代以前は比較的ギャップが少ない、これはどのように理由を分析されておられますか。

**鈴木** 30代の女性というところに着目したのですが、この30代の女性というのは先ほども申しげましたように、すべての問題に直面しなければならない歳だと思うのですよ。出産するという肉体的な限界がありますから、いつまでもモラトリアムはしてられないという頃です。

例えば結婚しても当分の間はディンクスで楽しめます。結婚してから子供が生まれるまで平均27カ月かかっているのですけれども、子供を産むか産まないかということは、仕事とすごくかかわってくるのですよ。ですから、結婚しなかった人たちに聞いてみると、皆さん過去に結婚するかどうか悩んだことがあるけれども、仕事を選んできた人が多いらしいのです。その半面、男性は過去の失恋のイメージにとらわれて結婚できないという人が多いという調査結果があります。30代の女性は、もうモラトリアムはでき

ない、選択に迫られた、社会の現実として男女の役割分担というものがこれだけすごいのか、ということに直面する年代ではないかというのが私の分析です。

岩男壽美子先生が非常に心配なさっておられるのですけれども、慶応大学の女子大生たちをみても、結婚して主婦でいいという人が増えているそうです。先輩をみても、就職氷河期でこれだけ苦勞して就職して、入ればガラスの天井という非常に低い天井がありますよね。男の人のように働いても、まあ係長止まりか、と先がみえてしまう。結婚して家に入って、それで適当に SOHO かなんかでパソコンを使って、文才があればエッセイストなどを自称する。月々10万か20万円ぐらい稼いでいけば、自分の趣味は楽しめます。今推理小説のベストセラー作家はほとんど女性だといわれていますが、女性のほうが男性より選択肢があります。社会に出て活躍して、企業で男と並んでというところに自己実現を見つけることををあきらめてしまえば、条件の良い人を見つけて結婚することが合理的な選択なのだと思います。

ところが、円より子さんが『ハナコ族の離婚症候群』という本を書いているのですが、今まで「アッシー君」だの「貢ぐ君」などと男性を利用して、男の人にチャホヤされていた女性が、結婚して子供を産んだとたんに自分の求められている役割というのが、お母さんの時代と変わらないことに気づくのです。それから香山リカさんという精神科医の方は『眠れぬ森の美女たち』という小説のなかで書いていらっしゃるのですが、女性は男の人以上に頑張っってやっとそこそこの女性として認められるというわけです。

大学時代は男性より成績がよかった女性が、卒業してから「結婚は？」、「お子さんは？」、「お子さんの学校は？」と社会的なプレッシャーが多い。そういったプレッシャーにあうのが30代の女性です。実際に私の周りにも「結婚したのだけれども、こんな不況のときに子供を産んだら、ほとんど会社のなかではキャリアアップの望みが断たれる。けれど、姑とご主人は子供がほしい」ということで悩んでいる。「あなたは子供と私とどっちを選ぶの」とご主人に聞いてみたら、と私が言ったら、「怖くて聞けない」と断られてしまいました。30代の女性の現実には、非常に厳しいものがあるということが、先ほどお見せした数字に出ていると思います。こんなところでよろしいでしょうか。

**司会者** ご出席の方、多分男性が10人で女性が9人だと思うのです。男性の方でなたかいらっしゃいませんか。

**B** 私、男性でないんですが。

**司会者** では、男性のふりをして。

**B** どうもありがとうございました。大変興味深く聞かせていただきました。若干の感想と質問を1つさせていただきたいのですが、感想といたしましては、最初に少子化の原因のお話をなさったときに、なぜ晩婚化と未婚化ということとか結婚しない原因ということに焦点をあてられまして、私としては働く女性の1人としまして、働く女性の出生率が0.6と低い。そのへんにもっと焦点をあてられるのかなあと考えて予想をしていましたので、最初はどのようにしてここが中心なのかと考えていたのですが、最後のほうで個人の意識という問題のほうに移られまして、個人の自立とか責任とか、義務、権利ということの問題にもっていくというのは、私も非常に共感を覚えまして、納得できて面白かったと思います。

質問は今先生がおっしゃった話と離れるのですが、今日本でもエンジェルプランとか新エンジェルプランとかいって、いろいろやっています、私の認識がもし間違っていないければ、これは自治体単位である程度、これは国の施策と思いますが、例えば延長保育をすとか、日常保育を拡充するとかいうのはある程度自治体でやっているかと思うのです。ただ、いろいろ新聞を拝見していると、かなり自治体によって格差が大きくて、非常に進まないところも目立つように見受けられます。

一方で、例えば日本は急速に少子化が進んでいるにもかかわらず、ほかの国というのは労働力が高ければ、出生率も高いというような結果を導いているのもその一因なのかもしれないのですけれども、例えばオランダとか、そういったところはある程度少子化が進みますと、すぐに対策をしてその効果が短期間のうちに出ているように見受けられるんですが、なぜ日本はこういうふうになん年計画とプランをきっちり出しているにもかかわらず、効果はかなり遅いように見受けられるのですが、そのへんは何かもし教えていただければと思ひまして。

**鈴木** それは私もよく分からないので、労働省の方にお聞きしたほうがいいかと思うのですが、私の考えを申し上げます。「少子化」というテーマを与えられて政府刊行物サービスセンターに行ったのです。そこで、厚生省の棚を見たところ、少子化問題に関する本が2、3冊しかない。それも厚生省が調査した「独身青年層の結婚観と子ども感」とか、そういう本しかないのですね。

それに比べて高齢化についての本は 2 棚ぐらいあったのですよ。これを見て政府の姿勢が分かったような気がしました。結局少子化とは女の問題だと考えているのではないか。女がわがままになったというふうに考えているのではないか。ひがみ意識かもしれませんがけれども。官僚とか政治家の幹部は、中年以上の方が多くないですか。そうすると自分の目先の問題として、自分が高齢者になったときどういう社会になっているかということに対する対策を立てたいし、政治家は投票率が高いのは 60 代以上のおじいちゃん、おばあちゃんですから、そっちのほうに目が向いてしまう。子供には投票権がないですからね、無視されるのかもしれませんが。

少子化は非常に難しい問題です。私はこの問題にたまたま取り組んで、これで突き進んでしまっているのですけれども、こういう主張を続けると社会的にも難しい問題があります。要するに企業ではタブーなのですよね。

この間文部省の中教審会議に出たのですが、政務次官でもと俳優だった森田健作さんが、そこで発言した。「私は古い人間だ。硬い人間だから、やっぱり奥さんには家庭にいてもらいたい。仕事をしたいというならしてもいいだろう。けれど、あくまでも家事が優先だ。家事を優先して仕事をするなら仕方がないかなと僕は思う」と言ってしまったのですね。政府は今そういう方向性ではきていない。ところが彼は、公の人物として本音を言うてしまう。彼は団塊の世代ぐらいなのかしら。政治家としてはまだ若いほうでしょうが。

日本ではそういった価値観が根強くて、女性の間にもそれがあるのです。先ほど話し忘れたのですが、東京都の調査で「夫が妻を養うのは当然だ」と答えた女性が 76% もいるわけですから、女性のなかにも「養ってもらいたい」という気持ちがある。日本の場合男女ともに自立意識というものがないのですよ。私は主婦優遇制度はやめた方がよいと思います。私は専業主婦を批判しないですよ、私もうらやましいな、なりたいなと思っています。でも、それに対して税金の優遇策はやめてもらいたいと思います。

パートの女性を時給 800 円ぐらいの低賃金で雇うことをやめてほしいです。女性も普通の賃金で働けるようになると、だんだん女性の意識が変わってくると思います。そして教育自体が先ほど話したように問題なので、まず、幼児期から日本の子供に対して男、女という区別をやめる。女性のほうからまず改めていく必要があると思うのですね。ですから、教育で変えていくより方法がないと私は思っております。先ほどご質問の答え

にはなっていないかもしれませんが、日本の少子化政策が遅々として進まないのは、高齢化対策が先にあって、少子化問題は女性問題として片付けられているということ、それから女性のなかでも役割分担意識というものが強くって、先ほどAさんの質問にもありましたように、30代になって自分がそういう問題に直面したときでなければなかなか感じない。ですから、私は女性がまず自立して、外に出て働いて、男性に頼らなくなつて、どんどん自分の意見を言うようになれば、男性も仕方なく引きずられるように変わっていくのではないかと考えております。

C 今のやり取りに関連して、私厚生省のCです。鈴木さんにも有識者会議のほうでお世話になりまして、ありがとうございます。

若干厚生省の話も出ましたので、鈴木さんに対してのお話にもいろいろ申し上げたいこととか感想とかあるのですが、時間もありますので、今のBさんの質問との関係で、私のほうからちょっと補足させていただきます。我々の立場からといいますか、まず少子化対策について取り組みが遅いんじゃないかというお話がありましたけれど、いくつかの要因があると思いますが、政府で「少子化」ということを言い出したのは、出生率が当時1.57ショックっていった時代があって、それが平成の2、3年だったと思います。そのころ少子化といわれ出しました。

冒頭に、鈴木さんから「少子化の定義はない」というお話があったのですが、むしろ少子化という言葉が行政的にキャッチフレーズとしてつくられたというのが本当ただと思いますので、昔はあんまり少子化と言っていなかった。「ショウシ化」という音はあったかもしれませんが、それはむしろ医学的なり人口問題で使われたので、死亡数が減るという意味で、「少死」という、むしろ乳児が死ななくなった、医学なんかの進歩によって死亡率が減ってきたということで使われてきたので、子供の数が少ないという意味の造語がつくられたのは、そのころだと思います。認識としては、それが認識の1つです。

それから人口問題という言葉はずっとあって、戦時中に人口局という局が厚生省の一部でつくられたりしております。そういうことで、人口問題なりというのは、戦時中の政策としてあったわけです。で、それが県民局という局になって、そして文部省のほうに一部いって体力局になり、厚生省のほうに一部残っているということがあります。戦後、厚生科学研究所というものの一部が人口問題研究所になって、人口問題について日本でいろいろ人口統計なんかやっているのはその人口問題研究所でやっておりましたし、

GHQ などからの指摘もあったのだと思いますが、人口問題が大事だということで、人口問題審議会というのが昭和 24 年からつくられてきたのです。

ところが、戦争中の「産めよ増やせよ」政策に懲りて、敗戦国はどこも同じだと思いますが、従ってドイツ、イタリアも人口政策はあまり明確にはないと思います。人口政策というのがむしろ世論ではタブーになっていて、人口問題審議会というのは戦後ずっとやってきていますが、研究がメインであって、あまり政策提言というのはされてこなかった。おそろおそろ始まったのが、平成 8 年あたりから、あまり少子化が進んでいるので一度正式に取り上げようと、人口問題審議会に取り上げて、9 年に初めて報告書が提出されたということ。それを受けて先ほどお話のなかでもありました厚生白書のなかで問題提起型で、やや異例だったのですけれども、棕野さんが執筆して平成 10 年版の厚生白書がつくられたわけです。

こういう経過ですから、1 つは政府としても人口問題というか人口政策というか、そういうことに政府としてどこまで関与できるかということに、非常に及び腰であったということがいえると思います。記録をフォローしていただければ分かるのですが、有識者会議が去年の 7 月に橋本内閣のもとで最後につくられたのですが、選挙に負けた後、もう橋本さんがやめると分かっている第 1 回目が開かれたのですが、そのときの橋本さんのあいさつや政府側の説明をみると、くどいほど「産めよ増やせよじゃないよ」とか及び腰なのです。そういうことから分かるように、行政官としてはこれは非常に怖かったというのが 1 つでありまして、今そういう批判が出ていないのが、むしろ我々としては信じられないくらいです。

それから、結婚したい、あるいは子供をもっともちたいという希望があるのに、何らかの意味で障害があるのであれば、個人のそういう理想なり希望が達成されるのに障害があれば、その障害を除去しよう。そういった環境整備をするのは行政の仕事としてなり得る。しかし障害の大半は行政問題ではなくて、働く場とか、あるいは地域にある。地域は行政問題があるかも分かりませんが、むしろ日本的な職場慣行とか社会的な、ずっと鈴木さんのお話に出たものがあるので、そういったものを何とかしていかなくてはならないわけで、むしろ政府の仕事というのはメインではなくて、政府も大いに関与するけれども、社会的な運動としてこれをやっていかなくてはならないというのが、ここに書いてある有識者会議の報告にもなっている。従って、国民会議みたいなものをつくっ

て、それぞれの場で、従って個別のリクエストも、名宛人付きのリクエストになっていて、労使でこれはやってくれとか、労働省でやってくれとか、厚生省でやってくれとか、そういう具体的なリストも問題集みたいになっていて、それを関係者に振ったというかたちで9ページ以下になっている、ということがあります。

それから、環境整備のなかで、特に働く女性と育児を両立させるためには、保育所が大事で、保育行政がどうかということになると、これはむしろ福祉の行政のなかでは老人問題より早く、実は着手はされていた。日本で、福祉施設、保育施設を福祉施設というに変に聞こえるかもしれませんが、福祉施設として一番数が多いのは保育所です。厚生省の行政は30年代、40年代で、ポストの数くらい保育所を建てていますから、200万人くらい定員の数はあって、目茶苦茶に多いです。保育所の数というのは、そういう行政でやってきたということがあります。

それから、地域でやっているのですか、というのはそのとおりで、市町村の責任でやっています。ただ問題は、保育行政というか育児ということについては、それは鈴木さんのお話にあったとおり、かなりイデオロギー性が強い。やっぱり親の責任かどうかということで、まだ働く女性が少数の時代で、どうしても育児に、保育にかける子供さんを保護のためにやっているということでやられていますから、誰でも働くんだ、働くために共通の基盤として施設を整備するという発想よりは、いろんな子供さんがいるが、母親が働きに出ているので、あるいは父親が働き、両親が働きに出ているので、保育する人がいなくて、それはもう福祉水準として落ちているから、それを埋めるものとするんだということでやられてきましたので、非常に使い勝手が悪いし、普遍的な、今の言葉でいえば保育サービスになっていないというところが問題点だと思います。

エンジェルプランというのを始めたときなどは、社会一般として保育制度が必要となっていて、当たり前のサービスとしてやられるのであれば、できるだけ使いやすいようなものにしていかなければならないというので、もう1回ネジを巻き始めたというのが今の状況です。

**鈴木** どうもありがとうございました。Cさんがここにいらしたのですから、もっとお聞きすればよかったです。

**D** 労働省という言葉が出ましたので、労働省に属するものとして私も少しだけ言わせていただきますと、仕事をもっていच्छる方で、おच्छるよう出生率が低い

というお話もございましたが、今働いている方が子育てするうえで、どうかたちで仕事と子育てを両立させるかということになると、いろんな希望の分野が多いわけなのです。労働省としてはですから、選択肢の多いかたちでの環境整備をするということで、そのなかで最終的には今おっしゃったように子供を産む産まないはご本人たちの考え方であって、国がどうこういう話ではない。

ただ環境については、やはりそういうふうに産みたくても産めない人が、産めるような状況をつくる必要があるだろうということで、ご存じのように育児休暇も法律を平成4年からスタートさせております。これは本人が申し出れば必ず取れるという労働者に強い権利を与えた法律で、要件さえ整っていれば、言った日から休ませねばならない。逆にいうと使用者はどんなに忙しくても、例えばクリスマスの話ではないですけども、クリスマスケーキをつくるのに忙しくても、本人が12月25日から休みたいと言えば、あるいは20日から休みたいと言えば、休ませなければならないというような、内容としては労働者に強い権利を与えた法律となっています。また休むことについて、やはり無給になれば休みにくいということもあるでしょうから、雇用保険のほうから、今休む前の賃金の25%を育児休業給付ということでお払いするという内容の雇用保険法もスタートさせております。

また休まないで、ちょっとの時間、例えば保育所に連れて行く間だけ誰かがみてくれればどうかたちもあるでしょうから、勤務時間短縮等の措置、例えば1時間以上とか2時間以上、1日の勤務時間を短くするような内容のものを事業所で取り入れることも事業主に義務づけております。

そういうかたちで子育てをする方法、あるいはまた自分は休まないで、あるいは短時間勤務もしないでという方もいらっしゃいますから、今おっしゃいましたように保育所の問題も、労働省は事業所のなかで保育所をつくっていく、事業所内託児施設、それについては助成金を出すとか、あるいは今年度から東京都がファミリーサポートセンターといって、地域のなかで、これは自治体が補助金を出して、国も補助金を出しておりますが、子供を預かってもいいよという方もいらっしゃると思うのです。預けたいという方で会員組織をつくって子育てをしてもらう。それは、残業で遅くなる場合とか、今日急に出張があるので保育所もみてもらえないような方もあると思いますので、そういうときに対応してもらうものとしてファミリーサポートセンター等も進めております。

それから、またベビーシッターなどを雇って仕事を続けたいという人もいらっしゃると思いますので、そういう方について、もし会社が就業規則のなかで、そういうベビーシッター料を払うというような就業規則をつくっているところであれば、現に払ったうちの何分の1かを助成するというような仕組みもつくっておきまして、そういうかたちで結果はすぐ出ないと思いますが、選択肢はすごくたくさんつくっていて、そのなかで実際に「私はこれを使うわ」というような仕組み、そういう環境をつくるというのが私どもではいいのではないかと思って、今進めております。

**鈴木** ありがとうございます。

**司会者** 何か先生ございますか。

**E** いえ、しめていただいて。

**司会者** 申しわけないんですが時間がありませんので、まだ議論が尽きないと思えますけれども、今日はありがとうございました。最後に鈴木さんのほうにぜひ大きな拍手をお願いいたします。（拍手）

私たち国際研究奨学財団ではこのような活動を続けていきますので、今後ともよろしくお願いいたします。それとこのあとにアフタヌーンティーのご用意をさせていただきますので、鈴木さんと直接ご質問等のある方は、ぜひそちらのほうで話を続けていただければと思います。どうもありがとうございました。

[文責事務局]

## 第 2 部 卷末資料



国際研究奨学財団  
「孤立する日本～少子化の原因と価値観～」

1. 日本の少子化の現状

少子化には定義の基準とする数値がない

合計特殊出生率1.39 (平成9年度)

出生数1,191,681人

都道府県別出生率 東京1.05 京都1.26 北海道1.27 千葉・神奈川1.28  
大阪1.30 埼玉1.31

国際比較

アメリカ(96)2.03、イギリス(96)1.71、ドイツ(96)1.29、フランス(96)1.72

イタリア(94)1.22、スウェーデン(96)1.61

世界で最も少子化 イタリアのポロニーヤ (0.8)

2. 少子化の原因

晩婚化・未婚化の進展

初婚年齢 (平成9年) 男性28.5歳 (東京29.7) 女性26.6歳 (27.6)

大卒の女性の初婚年齢 東京29.8歳

第一子出生時の母親の年齢27.7歳

オイルショック後に晩婚化が始まる

20代後半の女性の未婚率は20年で2倍

30代前半でも5人に一人は未婚

結婚しない理由

自由・気まま、必要性がない

国民の40%以上が「必ずしも子どもは必要ない」と答えている

出産効用の低下

所得効用、年金効用、消費効用

子どもを生んで良かったと思う理由

→家庭が明るくなった、自分が成長した

3. 根強い男女の役割分担意識

男女の役割分担

→日本型経営システムの一部として戦後に強化された

専業主婦の自己欺瞞

→専業主婦は戦後に増加、75年にピーク

→高学歴ほど専業主婦化

→高学歴ほど育児の負担感が大きい

→某調査では、アジア22ヶ国中日本の主婦の自己評価が低かった  
(マレーシア・スリランカと並ぶ)

→その反面、職業を「専業主婦」と堂々という。家庭の財布の紐にぎる。

無償労働評価額276万円、女性の市場賃金234万円を上回る  
母性愛への幻想

『大きな木』物語り、『母性という神話』（バグンター）

「至上の価値観」は「自己実現」

→結婚・出産によって失われる自己アイデンティティ

→30代の女性が最も幸せ観が薄い

「良妻賢母」から「教育ママ」へ

育児のブランド化

→自己愛を子どもにそそぎ込む母親

男らしさの呪縛

→男らしさのイメージ「強い」「たくましい」「頼りになる」

→妻子を養う辛い役目

男性モデルの不在

#### 4. 男女共同参画社会基本法案

GEM（ジェンダーエンパワーメント測定）37位

男女にかかわらず個人が自分の望む選択ができる人生を

#### 5. 孤立する日本

家族意識・国家意識の衰退

→「国民がもっと安心して暮らせるように国家が責任をもつべき」

日本人63%で世界37ヶ国で最も多い

→「仮に戦争になった場合、国家のために戦う」

日本人10%で最も少ない（中国人は90%）

→「自分の幸せより家族の幸せを重視」

日本人52%、アジア五ヶ国は64%～82%

→「個人が自立していれば家族の絆は不要」

日本人3%でアジア六ヶ国中最低、インドは41%

→「親の面倒は子どもがみる」

日本人は15%以下、他の諸国は57%～85%

希薄な社会的責任感

民主主義国家の自殺行為（お任せの無責任）

→選挙での棄権

安全保障の役割分担意識と男女の役割分担意識

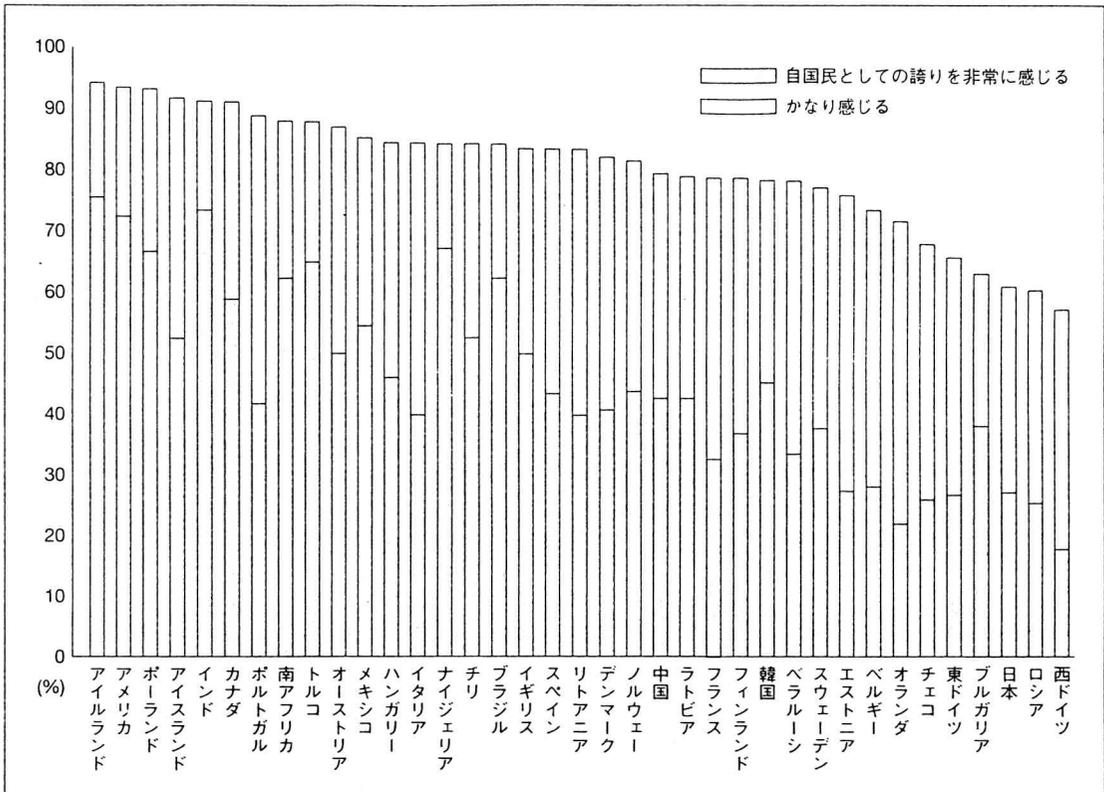
国家としての完成度、人間としての完成度がともに低い

日本人としての誇り

→世界37ヶ国中35位

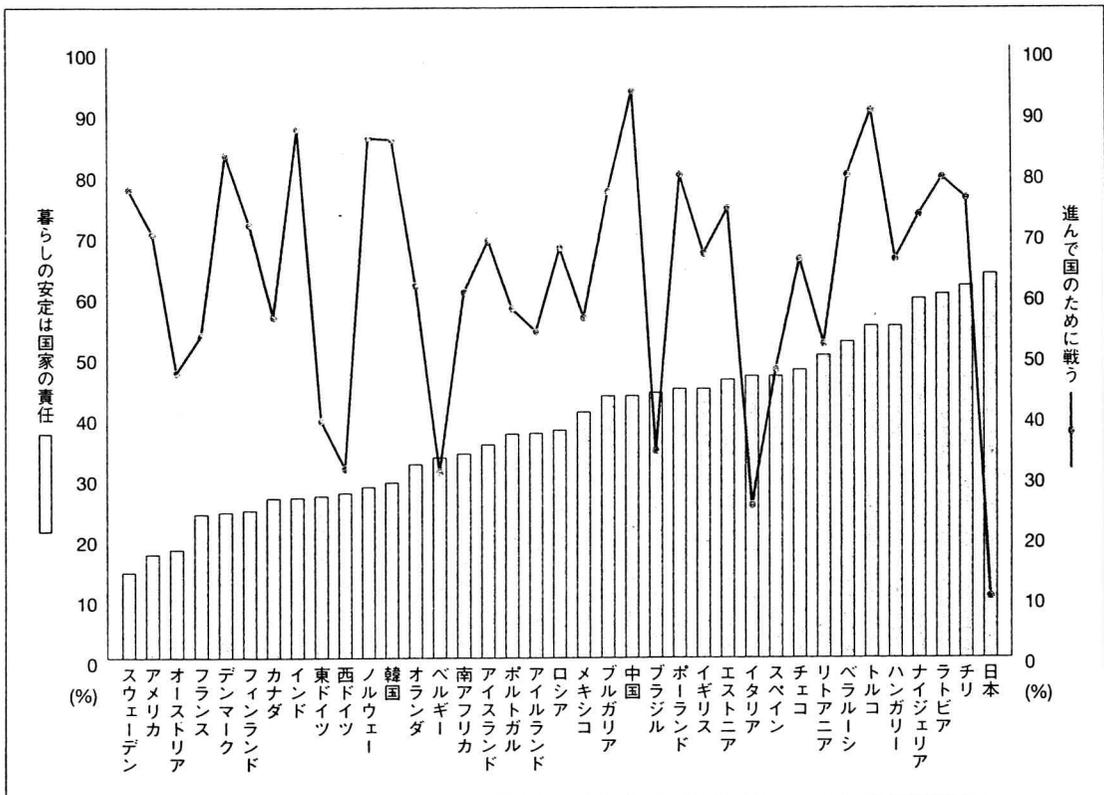
国際貢献活動への積極的協力

図1 国民としての誇りを感じるか



電通総研 37か国「世界価値観調査」(1995年)

図2 生活安定に国は責任を持つべき/進んで国のために戦う



電通総研 37か国「世界価値観調査」(1995年)





国際研究奨学財団 研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 10F

【Tel】 03-3502-9438 【Fax】 03-3502-9439

【URL】 <http://www.gfrs.or.jp>